

## 1 - 3 雇用者の割合

### (1)指標選定の考え方

- 就業形態の変化や女性の社会進出の増加等が指摘されている。
- 社会保障の機能強化のための緊急対策 ~5つの安心プラン~では、「人口減少時代を迎える中で、健康現役社会を実現するため、いくつになっても安心して働ける環境整備の促進」が図られている。

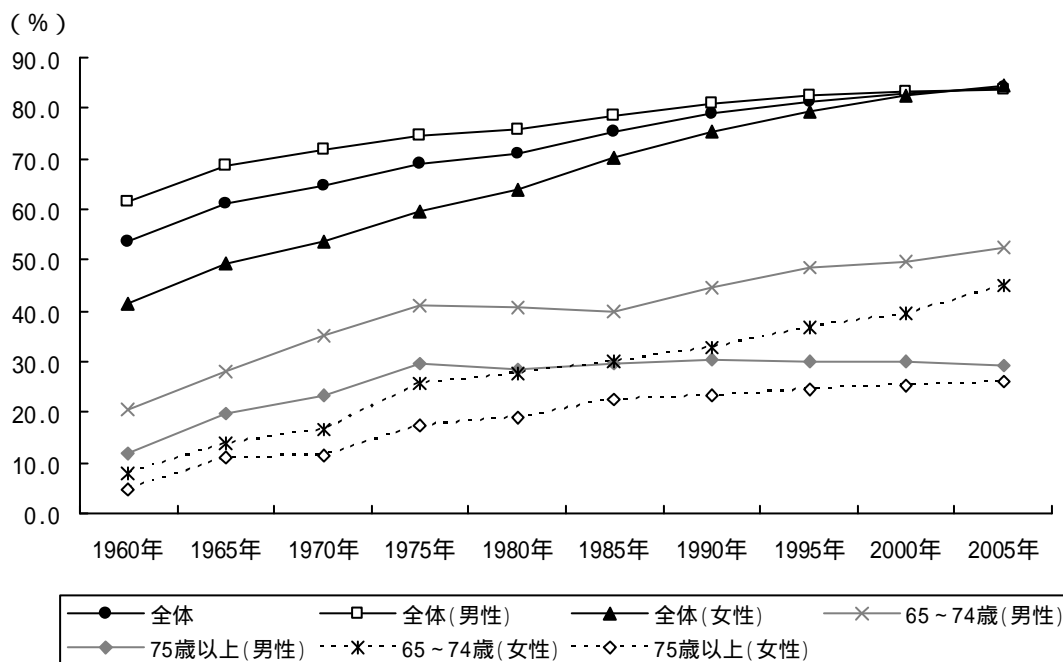
### (2)分析対象データについて

- 「国勢調査」(総務省)より1960年、1965年、1970年、1975年、1980年、1985年、1990年、1995年、2000年、2005年の10時点の「年齢(5歳階級)別雇用者数」を、「年齢(5歳階級)別就業者数」で除した割合を使用した。
- なお、本データに関しては、以下の点に留意が必要である。
  - ✓ 分母となる数値に「就業者数」を用いていること
  - ✓ 外国人が含まれていること
  - ✓ 1960年、1965年のデータは1%抽出、1970年のデータは10%抽出による推計値であること
  - ✓ 雇用者数とは会社員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・臨時雇いなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、役員でない人のこと
  - ✓ 雇用者数の中に、パート・アルバイト、派遣労働者を含む

### (3)分析対象データの傾向について

- 雇用者の割合は一貫して増加の傾向となっている。
- 男女で比較すると、年々増加傾向ではあるが、男性よりも女性の雇用者の割合が大きく増加しており、近年では男性と同程度の雇用者の割合となっている。
- 年齢別に見ると、65歳以上(女性)の雇用者の割合は年々増加している。65歳以上(男性)の雇用者の割合は1975年から1985年までは一旦横ばいとなったが、その後また増加している。

図表 雇用者の割合



出典) 総務省「国勢調査」(各年)

#### (4)分析結果

- **時代効果**:男女ともに近年になるにつれて、一貫した増加傾向が見られるが、男性に比べて女性の増加率が高い。

[考察]

- ✓ 男女ともに、就業形態の変化により企業等に勤める雇用者が増加していると考えられる。
- ✓ 特に、近年の女性の社会進出の増加の影響がみられる。

- **年齢効果**:男性は20代から年齢が高くなるにつれて減少し、80歳あたりで底となり、その後やや増加する。女性は20代～30代あたりで減少し、30代～40代は横ばいとなる。50代以降の傾向は男性と同様である。

[考察]

- ✓ 自営業者は定年を迎えても働き続ける、一方で雇用者は定年を迎え退職する。そのため分子である雇用者は減少するが、分母である就業者数は定年に関わりなく自営業者は長期にわたり働き続けるため雇用者数ほど減少しない。そのため、年齢効果に減少傾向が見られる。
- ✓ 女性は20代～30代にかけて結婚等による退職の影響で減少するが、派遣、パート、アルバイトなどにより仕事を再開するため30代～40代にかけて減少幅が少なくなっていると考えられる。

- **世代効果**:男性については1920年生まれまで徐々に減少し、1920年生まれを底としてそれ以降は徐々に増加する。

[考察]

- ✓ 男女とも高度成長期生まれの1950年代以降に増加している傾向があると考えられる。

- **交互作用**:女性は時代が経つにつれて40代～50代あたりに山ができてくる傾向がある。

[考察]

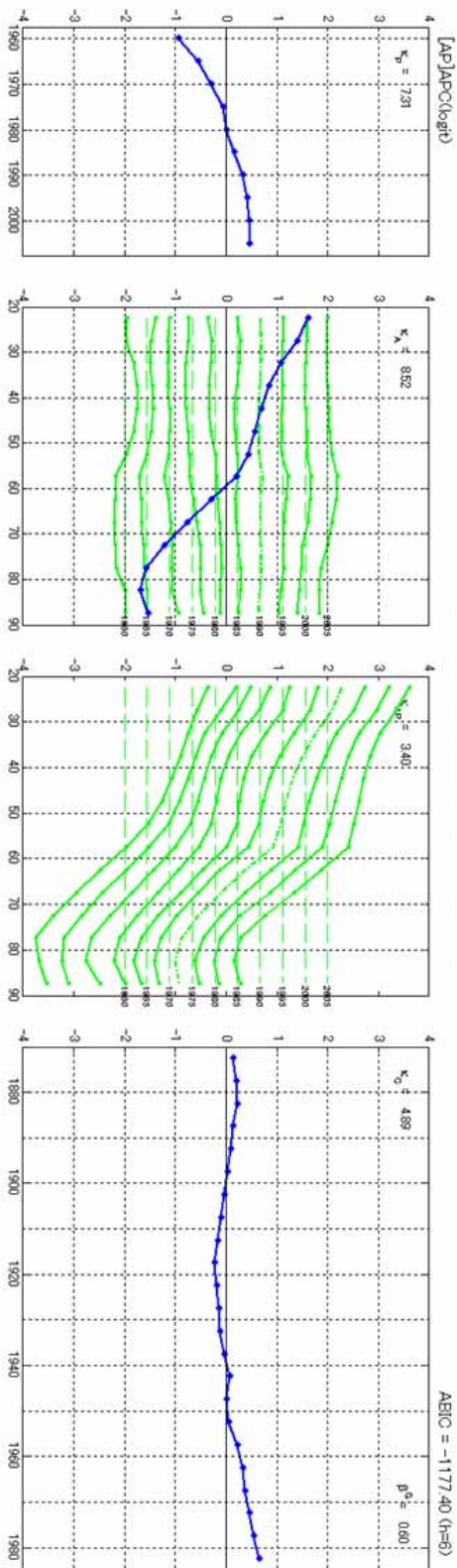
- ✓ 結婚、出産によって退職せずに働き続ける人が増加してきていると考えられる。

#### (5)今後の展望

- 男女ともに、世代効果は1920年生まれ以降増加する傾向となっており、今後も雇用者の割合は増加傾向にあると考えられる。

(6) コーホート分析結果表

1-3 雇業者の割合(男性)



1-3 雇業者の割合(女性)

